

未払賃金立替払事業（令和7年度）の実施状況について

このたび、令和7年度における未払賃金立替払事業の実施状況を取りまとめました。その概要は、以下のとおりです。

※ 未払賃金立替払事業とは、企業倒産に伴い、賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、未払となっている賃金の一部を国が事業主に代わり立て替えて支払うもので、独立行政法人労働者健康安全機構が支払等の業務を行っています[参考1]。

概 要

【1】令和7年度の立替払状況（ ）内は、対前年度比。

令和7年度の立替払状況は、

- ・企業数は、2,223件(15.2%減)
- ・支給者数は、28,987人(5.2%減)
- ・立替払額は、118億85百万円(7.6%増)

と、企業数、支給者数は減少、立替払額は増加となりました[表1]。

支給者一人当たりの平均立替払額は、41.0万円(13.6%増)

となりました[表1]。

【2】半期ごとの立替払状況（ ）内は、対上半期比。

令和7年度の半期ごとの立替払状況は、

- ・企業数は、上半期1,141件・下半期1,082件(5.2%減)
- ・支給者数は、上半期14,721人・下半期14,266人(3.1%減)
- ・立替払額は、上半期55億7百万円・下半期63億78百万円(15.8%増)

となりました[表2]。

【3】企業規模別の立替払状況

令和7年度の企業規模別の立替払状況は、

- ・企業数は、労働者数30人未満の企業が最も多く、全体の90.8%
- ・支給者数は、労働者数30人未満の企業が最も多く、全体の43.3%
- ・立替払額は、労働者数30人未満の企業が最も多く、全体の42.5%

となりました。なお、立替払額は、労働者数30人未満の企業と30人～299人の企業をあわせると、全体の76.7%となりました(令和6年度は88.1%)[表3]。

【4】業種別の立替払状況

令和7年度の業種別の立替払状況は、

- ・企業数は、商業が全体の19.9%と最も多く、次いで建設業、製造業の順
- ・支給者数は、商業が全体の28.5%と最も多く、次いで製造業、その他事業の順
- ・立替払額は、商業が全体の29.8%と最も多く、次いで製造業、保健衛生業の順

となりました[表4]。

【5】立替払状況の推移

企業数、支給者数は減少し、立替払額は増加となりました[図1、表5]。